

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県消防協会 (長野市大字南長野字幅下692 - 2 県庁東庁舎内)		代表者	会長 羽藤 公夫	
設立根拠	整備法	設立年	昭和53年	県所管部局 (課)	危機管理部(消防課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S22.11 長野県消防協会設立 S53.12 財団法人長野県消防協会設立 H24.4 公益財団法人長野県消防協会発足 防災思想を普及啓発し、消防施設の整備改善と消防活動の強化充実を図り、もって社会の災厄を未然に防止し、郷土の安全と県民並びに消防団員の福祉増進に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 1防災思想の普及啓発 2消防施設の整備改善 3消防技術の指導、教育 4消防関係諸制度の研究、改善 5消防関係者の表彰 6消防団員の共済、その他福利厚生 7その他必要と認める事項 事業執行状況を示す主な指標 長野県消防ポンプ操法大会・長野県消防ラッパ吹奏大会 約3,000人参加 長野県女性消防団員意見発表会・長野県消防団音楽隊交流演奏会 約800人参加 機関紙「信州消防」年3回発行(10,000部発行) 県消防協会定例表彰73団体、個人2,833人 副団長講習会等各種研修実施				
基本財産(円)	357,500,000円	うち県の出 捐額(円)	50,000,000円	県出捐率 (%)	14.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 39,741,533円 11.1% 寄付金(一般基金) 236,255,292円 66.1%					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	23	23	23	23	
職員数	常 勤	うち県職員	2	3	3	3	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			2	3	3	3	
非常勤職員計			23	23	23	23	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	56	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	48	職員の平均年収(千円)	1,756

\* 次表は23年度の状況で、( )内は22年度

収益等 状況	23年度		22年度		費 受 入 状 況	23年度		22年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)
経常収益(A)	25,939	(25,706)	補助金	5,150 (5,150)					
経常費用(B)	27,381	(26,120)	事業費	5,150 (5,150)					
経常損益(A)-(B)	1,442	( 414.0)	運営費	0 (0)					
当期損益	1,496	( 414.0)	交付金	0 (0)					
公益事業比率	77.1 (77.5)	正味財産比率	99.9 (100.0)	負担金	0 (0)				
経常比率	94.7 (98.4)	流動比率	9,544.7 (16,532.4)	委託料	0 (0)				
人件費比率	24.1 (23.1)	固定比率	94.1 (93.8)	貸付金	0 (0)				
管理費比率	22.9 (22.5)	固定長期適合率	94.1 (93.8)	出捐金	0 (0)				
事業支出伸び率	4.8 (4.8)	借入金依存率	0.0 0.000	損失補償年度 未残高	0 (0)				
補助金等比率	40.6 (40.8)			人件費関係費 用(再掲)	0 (0)				

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定「県関与の見直し」	H16年3月	本部事務局長への県職員派遣の廃止
H16年度未まで	・本部及び支部事務局の体制を検討・決定 ・県と協会及び市町村の役割分担の明確化、事業の実施主体の整理	H17年4月	協会への県補助金の廃止
H17年度から	・本部及び支部事務局移管 ・事業をあるべき実施主体で実施	H20年3月	県協会と県危機管理部との打合せ 1 協会事務局への助成の検討 2 県による協会事務局運営への参加 (1)協会発行部「信州消防」の編集 (2)ホームページの協同管理
H20年1月	改革基本方針改訂「必要な県関与の継続」		
H19年度から	・県の役割・責任を踏まえて協会への県の関与を継続 ・今後の協会運営の内容について、関係者と検討を進めていく		

経営計画等の策定状況	なし
情報公開の取組状況	理事会の開催状況、県消防ポンプ操法大会・県消防ラッパ吹奏大会の結果などホームページにおいて公開している。(H21・H22)
公益法人改革への取組状況	平成23年10月28日に長野県知事に公益認定の申請、平成24年3月15日付で「長野県公益等認定審議会」より公益認定の答申、平成24年3月22日付で長野県知事より公益認定書の交付があり、平成24年4月1日付で登記が完了、「公益財団法人長野県消防協会」が設立した。
監査等結果	平成24年5月15日実施 監査員 高橋康德 若林秀幸 片山昌男 大島俊二 監査結果 指摘事項特になし、適正かつ正確に処理されているとのこと

団体の課題等	(団体記載欄) ・消防団充実・強化のため県と協力し、消防団員の加入促進を図る。 ・消防活動の高度化、専門化に対応する装備、訓練の充実や必要な資金の確保 ・被雇用者の消防活動に対する雇用者の理解と協力の確保、事業所等の処遇改善、活動環境の整備 (県記載欄) ・消防協会と連携して地域防災の要として必要不可欠な消防団の充実・強化を図る。 ・消防団活動協力事業所制度や消防団の活動を県の広報を活用してPRし、消防団員の活動しやすい環境の整備と消防団員の加入促進を図る。 ・低金利の影響により、今後基金運用による自主財源の確保が困難になることが懸念される。
--------	---

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県消防協会

## 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	24,881	25,706	25,939
	うち基本財産運用益	6,181	5,406	5,406
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	6,690	6,722	6,693
	うち受取補助金等	10,476	10,482	10,535
	うち受取国庫補助金	5,326	5,332	5,385
	うち受取県補助金	5,150	5,150	5,150
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	25,073	26,120	27,381
	うち事業費	14,110	20,235	21,121
	うち公益事業費	14,110	20,235	21,121
	うち給料手当	0	3,677	4,215
	うち管理費	10,963	5,885	6,260
	うち役員報酬	1,695	1,430	1,320
うち給料手当	5,406	919	1,054	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	192	414	1,442	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0		
経常外費用 (E)	0	0	54	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	54	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	192	414	1,496	
一般正味財産期首残高 (H)	384,718	384,526	384,112	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	384,526	384,112	382,616	
指増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	192	414	1,496	
正味財産期首残高 (N)	384,718	384,526	384,112	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	384,526	384,112	382,616	

## 貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	24,406	23,972	22,621
	うち現金預金	9,897	9,398	8,056
	固定資産	360,285	360,285	360,232
	基本財産	357,500	357,500	357,500
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	1,410	1,410	1,356
資産合計	384,691	384,257	382,853	
負債	流動負債	164	145	237
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	81	74	93
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	164	145	237	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	384,526	384,112	382,616
	うち基本財産への充当額	357,500	357,500	357,500
うち特定資産への充当額	1,375	1,375	1,375	
正味財産合計	384,526	384,112	382,616	
負債及び正味財産合計	384,690	384,257	382,853	